

## 平成 26 年度 第 3 回 静岡市市民活動促進協議会 会議概要

- 1 開催日時 平成 26 年 8 月 1 日（金） 午後 3 時 30 分から午後 5 時 15 分
- 2 開催場所 札の辻ビル 審査会室 2
- 3 出席者 <出席委員>大西会長 山本副会長 黒田委員 小林委員  
津富委員 増田委員 原田委員  
<欠席委員>遠藤委員 日詰委員  
<事務局> 杉山男女参画・市民協働推進課長 池田主査
- 4 傍聴者 なし
- 5 議事
  - (1) 第 3 次静岡市市民活動促進基本計画の「答申」について
  - (2) 第 3 次静岡市市民活動促進基本計画の「指標」について
- 6 会議内容要約
  - (1) 開会 杉山男女参画・市民協働推進課長挨拶
  - (2) 議事 大西会長挨拶

### 事務局

- 1 答申案について説明。

### 井野委員

「大地」という表現が気になります。

静岡市は恐らく将来、市の人口が 10 年 20 年間、同じではないはず。

1 番心配なのは静岡市の人口が減ってかなり衰退していくんじゃないか。

「大地」ということから、「非常に肥えている」というか、「植物がとてもよく育つ」というような印象を受けますので、現状に合わないのではないのでしょうか？

また、この「大地」を使っただけの論調ですが、今まで大地に 1 本も木が生えていないというイメージで進んでいますが、本当はそうではなくて、静岡市の市民活動もいろいろな段階があり、言うならば、草が生えていたり、木が生えていたりもします。

この表現からは、今まであるものの中に新たに木を植えていくのか、今まであった大地の中にある素晴らしい木に肥料を与えて大きくしていくのかといったようなイメージ

が湧いてこないのです、ここを補ってもらおうといいかなと思います。

山本副会長

「市民活動センターによるファンドレイジングの実施」いう記載があります。

市民活動センターがファンドレイジングする、資金調達するのであれば使い道が重要であって、これは何を具体的に意味していますか？

ファンドレイジングの促進ではなく実施という意味でよいですか？

事務局

市民活動センターが NPO にファンドレイジングを含む経営支援をするという意味になります。

資金調達するというよりも、資金調達の方法を教えるとか、経営指導的な意味です。

山本副会長

確かにファンドレイジングは資金調達だけじゃなくて基盤強化の部分もあるにはあるので、だとするとここにも文言を足す必要があるかと思います。

大西会長

他にもこのファンドレイジングって出て来ますので、文書表現を調整してください。

黒田委員

「知る」という言葉がありますが、漢字表記にするのか、ひらがな表記にするのか、統一してください。

「ファンドレイジング」とか「プレボノ」といった言葉は専門的な表現なので、市民の皆さまには身近でない気がします。解説が必要では。

それと、1知らせるの(2)「こまめに」を「こまめな」に変えた方が良いと思います。

また、「電子情報掲示板等の構築」とありましたが、これについても少し詳しく説明した方が良いと思いました。

原田委員

文書表現で、体言止めになっていたり、違う表現を使っていたりするため、表現を統一してください。

大棟委員

先程、井野委員からご指摘のあった冒頭の文書「大地」とかについてですが、一般の方がそこまで深く読み取られるかは不明ですが、私はイメージで捉えても良いかなと思

っています。

ただ、井野委員のご指摘のとおり、様々な意図で捉える方がいらっしゃいますので、字句を若干調整していけば良いと感じています。

原田委員

7ページですが、「知らせる」の2行目に「市民活動を変える課題解決の糸口が見え、団体の活動の幅を広げる」とありますが、ここは「幅を」ですね。

大西会長

他にも句読点やフォントにばらつきがありますので、再度ご確認ください。

事務局

全体を確認します。

黒田委員

第2次計画の指標に一部整合が取れていない記載があるので確認してください。

事務局

データについても確認します。

小林委員

データの掲出年度もズレていませんか。  
平成21年度と平成22年度が混在していますが。

事務局

第2次計画策定時に一部、根拠としている年度がズレているものがあります。

井野委員

全体に辞書に載っていない単語が使われていますが、答申にはふさわしくないと思います。

例えば、「志縁団体」とか、「寄附者」です。私たちでは意味が通じますが、ピンとこない方もいらっしゃるのでは。

それと「自立」と「自律」の使い分けですが、条例で「自立」となっていますので、わざわざそれを変える必要があるのかが疑問です。

また、「敷居が高い」という表現も本来の意味で正しく使われていない気がしています。

津富委員

まず、「知らせる」についてですが、「どれくらいの人が市民活動を知っているのか」、「具体的に言える市民活動団体はいくつあるのか」が指標になるのではないのでしょうか。

また、「電子交流掲示板」については、横浜市の取組みで「横浜市ローカルグッド横浜」というウェブサイトを参考にしてみてください。

次に「やってみる」についてですが、そもそも「どれくらいの人が市民活動を知っているのか」、具体的に言える「市民活動団体いくつありますかとか」、そういうのが指標になるんじゃないかなと思っています。

「知らせる」についてですが、「交流の場づくり」は、例えば、原田委員の団塊創業塾の「くれば」の事例の様に市民活動センターといった大規模な活動拠点に限定されず、小さな交流の場もたくさんあるので、それを数えていけばいいのではと思います。

「電子交流掲示板」については、横浜市の「横浜市ローカルグッド横浜」というウェブサイトが参考になると思います。これは単純に掲示板というよりも横浜市の課題を地域ごとに紹介しながら、その地域ではどんな団体が活動しているかとか、あるいはそこで具体的な課題についての議論の場とかを投稿していくようなサイトです。

単純に市民活動団体の紹介を行うよりも、静岡市を良くしていく、住みやすくしていく、そういうことが伝わると思います。

「やってみる」も同じで、「どのくらいのことをやったことがありますか？」ということが指標になると思います。

市が行う市民に対する意識調査の中で、市民協働に関する項目を入れていただき確認を行うやり方もあると思います。「市民活動の楽しさを知ってもらうための取組」に、「話し合いができる環境整備が必要」と書かれています。これは「交流の場づくり」と内容が重複している気がします。

「深める」については、「自らの信頼を高め、市民の信頼を獲得していくために」と書いありますが、単純に仕組みができるということが評価なるかもしれないと思いました。

方向性の議論の所は、先程の意見と若干矛盾しますが、私としては市民活動センターが講座開催することに限界があると感じています。ファンドレイジングを行うなどの大切になってくると思っています。

講座開催を超えた中間支援実施していかないと「深める」ことは難しいと思います。

「つながる」のところには、取組みの方向性の「市民活動団体相互や全体に関わる取組み」と提案する指標と関連が不明瞭なところがあります。取組の方向性(1)に「市民活動団体と、市民・企業・市」と書かれています。指標には「NPOの地縁組織・企業等」と書かれていて、重複していないのでしょうか？

それと協働の定義(範囲)を確認する必要があると思いました。

付け足しですが、全員参加を考えた場合、例えば、「NPOの会員数がどれくらい増えたか」といった指標も良いと思いました。

黒田委員

「知らせる」の指標についてですが、例えば「静岡新聞の掲出数」であるとか、「広報しずおかの掲出数」も良いと思っています。

新聞の社会面で取り上げて頂いたものが多くなればなるほど、告知が充実していくと思います。

津富委員

制度がまだありませんが、顕彰数を数えられたら良いと感じています。

会員数が増えて会費をとっていけば、安定財源になる。だから会員数が増えるが「深める」の指標として良いのかなと思っています。

井野委員

NPOの活動分野なんていう分析はしているんですか？

事務局

自分達の団体が、福祉分野なのか防災分野なのかは、自己申告と申しますが、自らきめていただき、ご報告は毎年いただいております。

井野委員

そうするとかなり年数によってある分野が非常に多くなったり少なくなったりして静岡市の特長が出てくのかもかもしれませんね。

大西会長

指標について、順に確認させてください。

まず、(1)「知らせる」(交流の場づくり)の指標は、現在示されている以外でいかがでしょうか？

津富委員から市民活動センターの利用団体数以外にもご意見をいただいておりますが、確認させてください。

津富委員

単純にみんなが「知っているかどうか」や、色々な物の数が「増えたかどうか」なんです。

大西会長

たとえばどういう指標になりますか？

カウントもなかなか難しい気がしますが、Facebook のアクセス数を数えるとかでし  
ょうか？

交流の場を数える方法はアンケートになりますか？

津富委員

具体的な数え方は検討が必要ですが、単純に市民の方が「知っているかどうか」とい  
うイメージで、「市民対象のアンケート」とか項目に項目を追加すれば、把握できるの  
は。小さな集まりが増えることが大切だと思っています。

大西会長

これは入れるということによろしいでしょうか。

交流の場を知っているかどうかということ。

津富委員

交流の場というか、市民活動を知っているかどうかです。単純に市民活動を知らせ  
るというのが目標ですから。

大西会長

わかりました。市民活動に対する認知度を市民一般からアンケートを取ることは可能  
でしょうか？

事務局

市全体の調査の中にその項目を入れ込めるか、入れ込めないかという事は、市の広  
聴全体の判断になりますので、はっきりできるとは現段階では言い切れません。

ただし、答申の段階で協議会からのご意見ということでお受けすることはできます。

こんな指標が考えられるといった案をいただけることはありがたいです。

黒田委員

寄附者についてですが、もし「知らせる」の指標にする場合は、寄附行為をされた方  
が何人いるかということは指標になると思います。

ただし、「深める」の指標にするか、「知らせる」の指標にするかは、検討が必要だ  
と思いますが、誰を対象にカウントするかは重要だと思います。

事務局

対市民へのアンケート調査の実施は、なかなか難しかったりしますが、対 NPO 法人へ  
の調査であれば毎年行えます。

大西会長

次に（２）「知らせる」（市民活動への参画の促進）の指標についていかがでしょうか？

小林委員

市民活動センターの利用者数や、利用団体数についての数え方は、どのように行われますか？受付で数えますか？

事務局

入場者数です。受付で数えます。

小林委員

私が市民活動センターを利用するときも、例えば印刷が目的で利用することがあります。他の利用者も本来の市民活動のためではなく、印刷のためだけに利用する方も多い印象があります。

その場合、利用者と言えるのか難しい面もあるので、「利用者」、「来場者」、「相談者」といったように来館目的を絞るほうが、より正確な数値が把握できると思います。

井野委員

市民活動センターの受付で利用者票の様なものに「利用目的」書いたりしますよね。

小林委員

その利用者票で利用目的が分るので、そこから数が把握できると思います。印刷目的だけの方は、外すべきだと思います。

津富委員

正直言って、市民活動センターを利用している市民活動団体は全体のごく一部だと思います。

先程 NPO 法人に調査ができると言っていましたが、NPO の活動そのものに参加されている方が毎年増加しているかとか、あるいは、市民活動センターが実施しているイベントにNPO法人が、どれくらい参加されているのかをウォッチするのが良いのではと思います。

もちろん、先程言いました市民一般に対する調査があれば、一番良いのですが。

大西会長

続きまして「深めるは」いかがでしょうか。

ちなみに「所轄する」という表現は要りますか？

事務局

具体的な表現に置き換えられれば、無くても良いと思います。

井野さん

「所轄する」はイメージ的に無くても良いと思います。

大西会長

先程のご議論で、「寄附収入」、「従業員数」など、ご意見が出ましたがいかがでしょうか？

津富委員

NPOの会員数がいいと思います。会員が増えているときは、大体活動が安定してきていると思うので。

山本副会長

NPOの「事業費合計」をそのまま事業費にした場合、何らかの事情で、助成金や委託金が沢山ついて、一時的に予算がついた事業費も入ってしまうので、「主催の事業費」などにした方が指標としては有効だと思います。

津富委員

事業費で捉えることは、なかなか難しいですね。

私の想像なんですけど、非常に大きな額の助成を取っている団体があったりすると、その金額で一见、事業費が伸びたように見えるだけで、平均的な静岡市のNPOの力が付いたかどうか見えにくいのではと思っています。

黒田委員

寄附者という言葉自体には問題がありますが、増加ということであれば、「知らせる」よりも「深める」のところにした方がと思います。

そうすると賛同者が増えたってということになると思います。賛同者というか参加者というか。

また、新聞に掲載された数とかも有効であると思います。

山本副会長

寄附の収入額ではなくて寄附件数にした方が良いと思います。



黒田委員

そうですね。寄附件数の方がいいですね。

それと、団体の「継続年数が平均何年になっているか」という指標は有効だと思います。NPOも創設してから放っておいても活動は継続できない訳ですから。

全体の平均寿命が延びれば継続性が確保されていると考えられます。

大西会長

最後の「つなげるは」については、いかがでしょう。

井野委員

確認なのですが、10ページの2段目の4行目。「特に市には市民活動の特長であるきめ細かさや先駆性、柔軟性を理解し」とありますが、これは静岡市のNPOの特徴ですか？何かの調査に基づいていますか？

大西会長

一般論でこういう書き方していると思いますが。

事務局

一般的な市民活動の特長ですが、行政に比べて例えば「かゆいところに手が届く」とか、そういったことを表現しています。

井野委員

分りました、表現を少し工夫してください。

大西会長

ここは今井野委員がおっしゃるように、例えば「行政と比較した場合」とか、そういう一言を入れる工夫をしてください。

大西会長

「つなげる」のところの指標で何か追加すべきものはありますか？

黒田委員

協働事業提案制度についての指標はどこかに入りませんか？

その件数とか制度の利用促進とかは指標になると思いますが。

事務局

「協働市場」と「協働パイロット事業」が協働提案制度にあたりますが、現在、その制度の見直しを検討しています。それと含め、指標の検討を進めたいと考えています。

黒田委員

基本的に「件数」や「人数」を指標にした方が把握しやすいと思います。規模の大きさではないですけど、活動の広がり把握できると思います。

協働事業提案制度に関しては、金額ではなく件数が良いと思います。

津富委員

市民活動の広がりという面では、助成とか後援とか、協働事業だけに限らずに様々な市とのとタイアップを図れたらいいと思います。

山本副会長

競合事業件数だけでなく、3年以上継続している協働事業についてを指標にするというのも良いと思います。

協働事業が3年以上続くことも少ないと思うので。

井野委員

津富委員のお話に関連しまして、「後援」については、例えば新聞社から後援してもらうことも沢山あると思います。

市と直接関係ないところでの「後援数」についても検討して欲しいです。

津富委員

そういうのカウントできればね。面白いですけど。黒田委員のおっしゃった新聞に掲載された数もいいと思います。

大西会長

第2次計画の4番指標の「協働実施件数」ですが、なんですが、平成21年が152事業で、平成25年度末で165事業ということになっています。

それほど大きく変化していない感じですが、これは元々、市役所の色々な部局で協働事業が取り組まれていて、それが継続されてきているので、大幅に件数が伸びていないということになりますか？

事務局

調査の仕方を再検討する必要は感じています。調査の意図を全庁的に伝え直すことで、

更に数が伸びる可能性があります。

事務局

例年どおりの調査を再度行い、その後、新しい指標を考慮した調査を再度行い、協働の捉え方について、「どう違うんだ」ということに気付いてもらうところからやります。

大棟委員

市との協働事業の中には社会福祉協議会等も入りますか？

事務局

入ってきます。

大棟委員

社会福祉協議会との協働は多いですか？

事務局

NPOや協働の定義を職員に明確に伝えることで、数は多くあがってくると思っています。

大西会長

文言のところに戻らせてください。

まず、最初の1ページですね、はじめに～のところ、井野委員からご指摘頂きましたイメージの問題ですが、これは統一しといた方がいいと思います。

大地からスタートして単純な図式でいくのか、すでに活動しているところを盛り込むという現実を重視する表現にするのか。ここはどうでしょうか？

井野委員

私はこの「大地」にちょっと言葉を補足すればそれでもいいかなと思います。

黒田委員

「大地」という言葉遣いじゃなくて、井野委員が言われた人口減少だっつりの時代背景を盛り込んだ方が、市民活動の必要性が伝わり易いと思います。

今の文書表現では切迫感が足りないと思います。

大西会長

例えば、一、二行、社会情勢、例えば人口減少などのキーワードを入れるということ

は可能でしょうか？

ここをむしろ具体的にしたらいかがですか。市民の理解不足、活動資金難、社会情勢。ここの表現をもう少し具体的に。

第2次計画では、最初に社会的な課題とか色々書いてあったんですが、そちらの方を参考にしてみてください。

事務局

市の全体の計画の三次総も同じ考えですが、中学生にも分るような、市民に分りやすい文言に心がけてみます。

大西会長

井野委員から重要なお指摘は、国語の問題なんですが、表現ですね。

こちらは基本的には、もう一度辞書でチェックしていただいて修正してください。ただ、例えば「志縁団体」や「自立と自律」については、どうしたらいいでしょうか。

事務局

前回までのご協議の中では、文書中は全て「自律」することになっていたと思いますが、変更等必要でしょうか？

大西会長

今、自律を辞書で調べたんですけど、「他からの支配・制約等を受けずに、自分自身で立てた規範に従って行動すること。自律の精神を養う。これが律するの方です。これで特に私は問題無いのではないかなと思います。

特に何か自分で規制するというよりは自分自身で立てた規範で行動するという意味ですので、立つほうと律については律の方がいいと前回議論しましたので、その流れに沿わせていただいてもよろしいでしょうか。

井野委員

条例で使われている言葉を変えるわけですね。

思想を継続してこない。毎回毎回委員会やっても、次の委員会のメンバーによっては言葉の定義を変えてしまうことは、行政の継続性に問題が生じるのでは？

大西会長

それは、我々は市民活動促進協議会ですので。

井野委員

僕が引いた辞書には、自分の行為を規制するって書いてあった。市民が辞書を引く人もいるんじゃないかと思う。そういった時になぜ元々の立を律に直したのかを問われるのではないのでしょうか。

大西会長

組織強化という観点から、自分で色々問題を解決していきましょうということで律の方に。

井野委員

文章を詳しく読んでいくと「立」の意味も入っている訳ですね。

大西会長

「立」の方は独り立ちという意味合いが強い。もう独り立ちしている状況には達していると前回の議論ではそういう理解で、その上にさらに一步進めるために今度は自立した後組織を強化していくっていう観点から「律」にしたということです。

井野委員

「深める」のところの大見出しのところは立つになっているね。今までがそうしていたからでしょ。

大西会長

それは条例ですね。

井野委員

条例の言葉を変えて「律」にする。それだけ頑張る程のことですかね。

大西会長

わかりました。これは答申で併記できますか？

事務局

可能です。協議会の方からのご意見はいただき、最終的に計画にどういう風に反映するかというのは市で決めるということにさせていただきます。

津富委員

この自立と自律は障害者なんかでも議論されて、一人が生活できないんですよね。そ

ういう意味で立つ事は困難なんですよ。だけど自分の意思を伝えて、自分はこうしたいって言って、自分の生活を他者の力を借りながら律することはできる。という意味で「律」の方が「立」よりも律する生活を意味しています。

というような議論が行われていて、だからNPOも完全に立つことは難しくても、色々な方の力を借りながら、社会でやっていくといったイメージよいかなど感じています。自立はすでに達成されたからという意味じゃなくて使えば良いかと。

大西会長

ジリツという言葉は重要なものですので、確かに井野委員がおっしゃるように、なぜ変えたかという理由も必要になってくると思います。

事務局

すみません、一点だけ。「志縁」は使っていいですか？

大西会長

これも志縁という言葉を使うべきかという議論が出たということで、協議会としては賛成もあったし異論もあったということで。

井野委員

自律より違うレベルの話ではないですか？

「志縁」という言葉がありますか？「自律」は確かに辞書にあります。

津富委員

NPOの業界用語ですね。

井野委員

市民の中には分る人もいますよ。でも、事務局が先程おっしゃったように、中学生にも分るものを提案するっていうのが普通でしょ、それをあえて業界用語を使うということは、ふさわしくないと感じます。

小林委員

実際には用語解説が付くような形になりますか。

事務局

答申には付けませんが、計画書には付けます。

津富委員

本文中に解説しなきゃダメだと思います。

事務局

答申では、そこまで詳しく説明を付ける必要はありますでしょうか。

計画の段階で市民の皆さまに示すときには、もっともっと砕く必要があると思いますが、業界人と申しますか、専門知識をお持ちの協議会からの答申ですので。いかがでしょうか？

黒田委員

井野委員がおっしゃったように「敷居が高い」も確かに辞書の意味とは違っている気がしています。ハードルが高いとかにした方が良いのかなと感じています。

「知らせる」のところの支援者（寄付者）っていうのが気になります。支援者は外す方が良いのかなとも思います。支援者＝寄付者ではないですよ。寄付者って言葉も造語ですから、寄付を行ったものの数とかが良いのでは。

事務局

検討します。

大西会長

それでは、更にご意見等あれば、メール等で事務局までご連絡ください。

その後、最終的に私（会長）と、副会長と事務局で決めさせていただきたいと思いますがよろしいでしょうか？

事務局

事務連絡

- ・次回（第4回）市民活動促進協議会は、平成26年9月4日（木）9:30からの開催を確認。

（以上、会議終了。）